

第4章 管理特別会計

第1節 管理特別会計の概要

管理特別会計とは、特定の行政目的を遂行するため、物又は营造を管理し、一般会計と区分して経理することを目的として設置された特別会計である。なお、この管理特別会計の内容別分類は、『国の予算』による分類で区分している。本章では、流通・資金管理特別会計とその他の管理特別会計に区分して解説する。

流通・資金管理特別会計には、食糧管理特別会計と外国為替資金特別会計がある。食糧管理特別会計は、「食糧管理のためにする食糧、農産物等、輸入飼料の買入、売渡、交換、貸付、交付、加工等」を行うことを目的とするものである。外国為替資金特別会計は、外国為替資金を設置し、外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするものであって、外国為替等の売買に伴って生じる利益の歳入組入金等を歳入とし、事務取扱費等を歳出とするもので、「資金を保有し運用する場合」に該当するものと整理される。また、その他の管理特別会計は、農業経営基盤強化措置、国立病院、国立学校、自動車検査登録、特許、及び登記の各特別会計があるが、これらの6特別会計は、いずれも特別の法律で規定された特定事業の収支を管理するものである。以下、各特別会計について述べることにする。

商品の流通管理を行うのは、食糧管理特別会計のみである。この会計は、政府が法律に基づき食糧・飼料を市中から独占的に買い上げ、それを売り払い、あるいは貯蔵等に関する経理を明らかにすることを目的にしている。

食糧管理特別会計の歴史は、大正10年に設置された米穀需給調節特別会計にさかのぼる。その後、昭和17年に戦時中の食糧の統制と管理を目的とした「食糧管理法」が制定され、米、麦及び輸入食糧等の主要食糧について国家による

一元的な直接統制が行われることとなった。戦後、食糧需給事情の緩和とともに、昭和24年からは、いも類の統制が撤廃、昭和26年には雑穀が統制から外され、更に、麦については昭和27年から直接統制が廃止され、間接統制へと移行した。その後も甘しよでん粉、馬鈴しよでん粉等がこの会計の取扱対象として加わることとなった。同特別会計は、このように、管理目的の異なった多くの物資を取り扱うようになったが、昭和32年度まではそれぞれについて経理区分が行われず、すべての物資が一括して経理されてきた。昭和32年度には消費者米価引上げ問題に関連して部門ごとの損益の分析、コスト計算を明確にすべきとの要請があり、昭和33年度以降、管理している食糧等の種類別に、国内産米についての国内米管理勘定、国内産麦についての国内麦管理勘定、輸入食糧についての輸入食糧管理勘定、でん粉等についての農産物等安定勘定、各勘定の資金調整のための調整勘定、事務費を経理するための業務勘定、そして、昭和39年度には輸入飼料の売買について経理する輸入飼料勘定、砂糖類勘定（昭和40年度廃止）が設けられ、昭和41年度からは7勘定に区分して経理されることとなった。

昭和26年度に設置された外国為替資金特別会計は、外国為替資金の運営に伴って生ずる外国為替等の売買益、保有資金の運用益等を歳入とし、外国為替資金の円資金調達のために発行される外国為替資金証券の割引料、外国為替資金の運営上必要な事務取扱費等の諸支出金を歳出として経理している。なお、外国為替等の売買そのものは歳入歳出外とし、売買に伴う損益のみを歳入歳出に計上している。政府による為替管理が撤廃された後も政府の為替市場への介入等の役割を期待されて存続している。また、食糧管理特別会計と外国為替資金特別会計は、共に短期証券を発行できる旨が特別会計設置法に規定されており、この点が資金調達上の特徴となっている。

その他の特別会計では、昭和21年度に設置された自作農創設特別措置特別会計が昭和60年度に改組されて農業経営基盤強化措置特別会計となり、農家の経営力量の向上を目指して農地保有合理化促進対策費補助金の交付や無利子融資による資金供給等を行ってきた。また、昭和24年度に設置された国立病院特別会計は、多数の国立病院の事業資産を保有し、事業の収支を経理してきたが、昭和43年度より療養所の経理をこの会計で行うこととなり、事業の区分に応じて病院勘定と療養所勘定に分けられている。昭和39年度に設置された国立学校

特別会計も国立大学等の多数の事業資産を抱え、事業の収支を経理してきた。国立病院特別会計は、多数の医療従事公務員を、また国立学校特別会計は多数の教育従事公務員を抱えており、現業公務員を抱える事業特別会計に近い性格を有している。ただし、医療と教育は企業的経営になじまない面もあり、両特別会計設置法でも「企業的に運営」との規定は与えられておらず、本章でも管理特別会計に分類している。昭和60年度に設置された登記特別会計は、登記関係手数料収入と登記事務費用を主に管理する特別会計である。昭和59年度に設置された特許特別会計は、特許料・登録料等を歳入とし、その事務費用を主に管理する特別会計である。また、昭和39年度に設置された自動車検査登録特別会計は、自動車検査及び登録手数料収入等を歳入とし、検査事務費用を主に管理する特別会計である。いずれも当初は一般会計で経理してきたが、その後事務処理手数料を歳入とする特別会計に分離された。登記、特許、自動車検査登録の3つの特別会計は、印紙収入等の歳入で歳出を賄い、不足する部分について一般会計からの受入れで補てんしている。また、3つの特別会計のいずれも、印紙収入等のみでは存立し得ないが、区分経理することでより効率的な処理が期待されている。¹⁾

〔注〕

- 1) 財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成14年、東洋経済新報社)、財政金融法規研究委員会編『財政金融法規解説全集 財政編Ⅱ』(昭和45年、大成出版社)を参照。

第2節 流通・資金管理特別会計

1 食糧管理特別会計

(1) 概要

この会計は、食糧の需給及び価格の安定のための食糧、「農産物価格安定法」(昭和28年法律第225号)により政府の買入れる農産物等、及び「飼料需給安定法」(昭和27年法律第356号)第3条に規定する飼料需給計画に基づき政府が買入れる輸入飼料の買入、売渡、交換等の輸入に係る納付金の受入に関する一切の歳入歳出を、一般会計と区分して経理するために設けられたものである。昭和33年度からは6勘定で区分経理され、その管理している食糧等の種類によって、国内米管理勘定、国内麦管理勘定、輸入食糧管理勘定、農産物等安定勘定に分けられ、更に人件費、事務費等を管理するための業務勘定と各勘定に対する運転資金の調達、返済等を管理するための調整勘定とが設けられている。また、昭和39年度には新たに輸入飼料勘定と砂糖類勘定(砂糖類勘定は40年度限りで廃止)が設けられ、昭和41年度からは上記7勘定で経理されることとなった。

[参考] 平成元年度の「食糧管理特別会計法」

第1条 (設置)

食糧管理ノ為ニスル食糧、「農産物価格安定法」(昭和28年法律第225号)ニ依リ政府ノ買入ルル農産物等(以下農産物等ト謂フ)及「飼料需給安定法」(昭和27年法律第356号)第3条ニ規定スル飼料需給計画ニ基キ政府ノ買入ルル輸入飼料(以下輸入飼料ト謂フ)ノ買入、売渡、交換、貸付、交付、加工、製造及貯蔵並「農産物検査法」(昭和26年法律第144号)ノ規定ニ依ル農産物ノ検査ニ関スル一切ノ歳入歳出ハ之ヲ一般会計ト区分シ特別会計ヲ設置ス

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

食糧の安定的な需給調節のため、「米穀需給調節特別会計法」（大正10年法律第37号）が公布され、大正10年度に米穀需給調節特別会計が設置された。同特別会計は米価の下落局面で買い入れ、上昇局面で売却するという米の部分管理を行うものであった。また、同特別会計の実体法は「米穀法」（大正10年法律第36号）であった。その後、食糧統制が強められ、実体法は「米穀統制法」（昭和8年法律第24号）、「米穀配給統制法」（昭和14年法律第81号）等を経て、昭和17年に戦時中の食糧の統制と管理を目的とした「食糧管理法」（昭和17年法律第40号）が制定され、国家による主要食糧の一元的な直接統制が行われることとなった。これに伴って、「米穀需給調節特別会計法」は「食糧管理特別会計法」に改められ、米穀需給調節特別会計は食糧管理特別会計となった。第二次世界大戦後も食糧難の時期が続いたため、食糧管理特別会計はそのまま存続していたが、昭和24年12月からは、いも類、昭和26年3月には雑穀が「食糧管理法」の統制から解除された。昭和27年度には、麦についての直接統制が廃止され、申込みに応じて全量を買付けの間接統制に移行した。その後、「食糧管理法」以外の食糧市場に介入する法律、すなわち「農産物価格安定法」（昭和28年法律第225号）、及び「飼料需給安定法」（昭和27年法律第356号）等により、甘しょでん粉、馬鈴薯でん粉、輸入飼料等も同特別会計の管理の対象となった。また、昭和33年度には同特別会計に勘定区分が導入された。¹⁾

平成元年度当初に存在する勘定としては、「食糧管理法」に基づく食糧の売買等を管理する国内米管理勘定、国内麦管理勘定、輸入食糧管理勘定（この3勘定は食糧管理勘定と総称される）、このほか、「農産物価格安定法」に基づき、甘しょ生切干、甘しょでん粉、ばれいしょでん粉、なたね及び大豆について、必要な時期に価格暴落を防止し、買入れと売渡しを管理する農作物等安定勘定、「飼料需給安定法」に基づく輸入飼料の売買を管理する輸入飼料勘定、各勘定に対する運転資金の調達、返済等を管理する調整勘定及び人件費、事務費等を管理する業務勘定に区分されていた。²⁾

ウルグアイ・ラウンド最終合意に基づき、平成7年1月1日に世界貿易機関（WTO）が設立され、同機関の附属協定群が発効されたことにより、日本の食糧生産を取り巻く環境が激変した。³⁾ このような状況を踏まえ、政府は新たな基準による米の政府買入価格の決定や米穀の需給及び価格の安定に関する基本計画の策定等を行い、食糧需給に与える影響を緩和するため、「主要食糧の需

給及び価格の安定に関する法律」(平成6年法律第113号)を公布し、平成7年11月1日に施行した(輸出入関係規定は同年4月1日施行)。これにより、「食糧管理法」が廃止され、同法が食糧管理特別会計の新たな実体法となった。この法律では、集荷・販売業者について、従来の指定及び許可制を登録制に改めるとともに、流通ルートの弾力化等の大幅な緩和策を講じた。また、自主流通米を米流通の主体とし、入札を通じて米取引の指標となる適正な価格形成を図るため、財団法人自主流通米価格形成センターに法的な位置付けを与えた。⁴⁾

平成7年には、「食糧管理特別会計法」が改正され、第1条の目的を「食糧管理」から「食糧ノ需給及価格ノ安定」に改め、貯蔵のほか、麦等の輸入に係る納付金の受入れを追加した(第1条)。また、食糧管理勘定においては、売渡代金のほか、麦等(飼料用を除く)の輸入に係る納付金を加え(第6条第1項)、更に国内米管理勘定においては、輸入食糧管理勘定よりの受入金をその歳入とし、輸入食糧管理勘定においては国内米管理勘定への繰入金を歳出として、歳入歳出項目を追加した(同条第2項)。このほか国内米管理勘定への繰入金については、同勘定における備蓄に係る損失を補てんするため、輸入食糧管理勘定における輸入に係る米穀等の売買により、生ずる利益の額を国内米管理勘定における備蓄に係る損失の額を限度として、輸入食糧管理勘定より繰り入れるとの項を追加した(同条第3項)。また輸入米の売買差益を備蓄に係る損失に充当するような措置を講じた。

国際的には、多角的な貿易交渉を行うガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉において、平成6年4月に最終合意がなされた。その合意を受け、米の輸入については、関税化の特例措置が適用され、6年間は関税化を行わず、ミニマム・アクセスを受け入れたが、麦は関税化措置を受け入れ、国境措置としての数量制限が関税化された。その後、ウルグアイ・ラウンド農業合意において選択した米の関税化の特例措置(ミニマム・アクセスの選択)については、法的整備が必要であり、その法的整備を行うことを内容としたものが「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律等の一部を改正する法律」(平成11年法律第29号、同年4月1日施行)である。⁵⁾

次に食糧管理特別会計の予算について、それぞれの勘定ごとに概要を述べる。

(2) 国内米管理勘定

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁶⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------------------|-----------|---|---------|
| (1) 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 1兆2,829億円 | (1) 返還金等他勘定へ繰入 (調整勘定へ繰入、業務 勘定へ繰入) | 8,818億円 |
| (2) 食糧管理収入 (国内米売払代) | 7,431億円 | (2) 国内米買入費 | 6,976億円 |
| (3) その他 (雑収入) | 87億円 | (3) その他 (国内米管理費、予備費) | 4,554億円 |
| 計 | 2兆348億円 | 計 | 2兆348億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表1-4-2のとおりである。

なお、平成元年度の食糧管理勘定の損益については、米に係る財政負担が行革審答申等において見直しを迫られているなどの事情を考慮し、政府買入数量の圧縮(昭和63年度の289万tに対し、平成元年度は250万t)、管理費の節約、定員削減の推進等を図り、極力その縮減・合理化に努めることとされた。⁷⁾

表1-4-1 生産者米価(政府買入価格)と消費者米価(政府売渡価格)の改定率の推移⁸⁾

| | (平均玄米60kg 当たり) | |
|-----------|----------------|----------|
| | 生産者米価 | 消費者米価 |
| 平成3年度 | 0.65%引下げ | 1.0%引下げ |
| 平成4年度 | 据置 | 0.44%引下げ |
| 平成5年度～8年度 | 据置 | 据置 |
| 平成9年度 | 1.1%引下げ | 0.1%引下げ |
| 平成10年度 | 2.5%引下げ | 1.5%引下げ |
| 平成11年度 | 1.75%引下げ | 1.04%引下げ |
| 平成12年度 | 2.7%引下げ | 1.6%引下げ |

(出所) 農林水産省総合食料局編「米価に関する資料」

平成7年度に「食糧管理法」による米の全量管理が廃止され、食糧管理の範囲が急速に縮小したため、食糧管理特別会計の予算規模は国内米管理勘定を中心に縮小をたどった。

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁹⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------------------|-----------|---|-----------|
| (1) 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 1兆1,167億円 | (1) 返還金等他勘定へ繰入 (調整勘定へ繰入、業務 勘定へ繰入) | 9,317億円 |
| (2) 食糧管理収入 (国内米売払代) | 2,810億円 | (2) 国内米管理費 | 2,428億円 |
| (3) 雑収入 | 28億円 | (3) その他 (国内米買入費、予備費) | 2,260億円 |
| 計 | 1兆4,005億円 | 計 | 1兆4,005億円 |

平成12年度の国内米の政府買入予定数量の圧縮（平成元年度250万t、平成11年度75万t、平成12年度50万t）と同時に国内の米消費量の減退等も影響し、予算規模は縮小されている。¹⁰⁾

(3) 国内麦管理勘定

平成元年度及び平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹¹⁾

○ 平成元年度

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------------------|---------|---|---------|
| (1) 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 2,099億円 | (1) 国内麦買入費 | 1,900億円 |
| (2) 食糧管理収入 (国内麦売払代) | 615億円 | (2) 返還金等他勘定へ繰入 (調整勘定へ繰入、業務 勘定へ繰入) | 388億円 |
| (3) 雑収入 | 0億円 | (3) その他 (予備費、国内麦管理費) | 426億円 |
| 計 | 2,714億円 | 計 | 2,714億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-2のとおりである。

○ 平成12年度

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------------------|---------|------------------------------------|---------|
| (1) 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 1,075億円 | (1) 国内麦管理費 | 813億円 |
| (2) 食糧管理収入 (国内麦売払代) | 125億円 | (2) 予備費 | 200億円 |
| (3) 雑収入 | 0億円 | (3) その他 (返還金等他勘定へ繰入、 国内麦買入費) | 187億円 |
| 計 | 1,200億円 | 計 | 1,200億円 |

(4) 輸入食糧管理勘定

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹²⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------------------|---------|---|---------|
| (1) 食糧管理収入 (輸入食糧売払代) | 2,816億円 | (1) 予備費 | 2,000億円 |
| (2) 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 2,575億円 | (2) 返還金等他勘定へ繰入 (調整勘定へ繰入、業務 勘定へ繰入) | 1,841億円 |
| (3) 雑収入 | 0 億円 | (3) 輸入食糧買入費 | 1,466億円 |
| | | (4) 輸入食糧管理費 | 84億円 |
| 計 | 5,392億円 | 計 | 5,392億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-2のとおりである。

平成5年度には国内産米の作柄が冷害により極端に落ち込んだため、政府は食糧管理特別会計を通じた米の輸入に踏み切った。米の内外価格差によって輸入食糧勘定は多額の利益を計上したが、他方、冷害による農業被害を補償したため、農業共済再保険特別会計に多額の損失が発生した。この結果、農業共済再保険特別会計の赤字補てんとして、「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」(平成5年法律第95号)により、平成6年度に輸入食糧勘定から農業共済再保険特別会計農業勘定に2117億円を繰り入れている。¹³⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹⁴⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|--------------------------------|---------|---|---------|
| (1) 食糧管理収入 (輸入食糧売払代) | 3,508億円 | (1) 輸入食糧買入費 | 2,118億円 |
| (2) 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 2,253億円 | (2) 予備費 | 1,800億円 |
| (3) その他 (輸入食糧納付金収入、 雑収入) | 7 億円 | (3) 返還金等他勘定へ繰入 (調整勘定へ繰入、業務 勘定へ繰入) | 1,588億円 |
| | | (4) 輸入食糧管理費 | 262億円 |
| 計 | 5,768億円 | 計 | 5,768億円 |

(5) 農産物等安定勘定

平成元年度及び平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹⁵⁾

| | | | | |
|---------|-----------------------|------|--------------------|-------------|
| ○ 平成元年度 | | | | |
| | (歳入) | | (歳出) | |
| (1) | 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 43億円 | (1) 予備費 (2) その他 | 40億円 3億円 |
| (2) | 雑収入 | 0億円 | (農産物等買入費等) | |
| | 計 | 43億円 | 計 | 43億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-2のとおりである。

| | | | | |
|----------|-----------------------|------|--------------------|-------------|
| ○ 平成12年度 | | | | |
| | (歳入) | | (歳出) | |
| (1) | 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 23億円 | (1) 予備費 (2) その他 | 20億円 3億円 |
| (2) | 雑収入 | 0億円 | (農産物等買入費等) | |
| | 計 | 23億円 | 計 | 23億円 |

(6) 輸入飼料勘定

平成元年度及び平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹⁶⁾

| | | | | |
|---------|-----------------------|---------|--------------------|----------------|
| ○ 平成元年度 | | | | |
| | (歳入) | | (歳出) | |
| (1) | 輸入飼料売払代 | 1,003億円 | (1) 輸入飼料買入費 | 916億円 |
| (2) | 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 757億円 | (2) 予備費 (3) その他 | 500億円 347億円 |
| (3) | その他 (他会計より受入等) | 3億円 | (返還金等他勘定へ繰入等) | |
| | 計 | 1,763億円 | 計 | 1,763億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-2のとおりである。

| | | | | |
|----------|-----------------------|---------|--------------------|----------------|
| ○ 平成12年度 | | | | |
| | (歳入) | | (歳出) | |
| (1) | 輸入飼料売払代 | 752億円 | (1) 輸入飼料買入費 | 560億円 |
| (2) | 他勘定より受入 (調整勘定より受入) | 415億円 | (2) 予備費 (3) その他 | 300億円 348億円 |
| (3) | その他 (他会計より受入等) | 40億円 | (返還金等他勘定へ繰入等) | |
| | 計 | 1,207億円 | 計 | 1,207億円 |

(7) 業務勘定

平成元年度及び平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹⁷⁾

○ 平成元年度

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|-------------------------|---------|-----------------|---------|
| (1) 他勘定より受入 | 1,430億円 | (1) 事務費 | 1,153億円 |
| (国内米管理勘定より受入、調整勘定より受入等) | | (2) 返還金調整勘定へ繰入 | 223億円 |
| (2) その他 | 58億円 | (3) その他 | 111億円 |
| (雑収入等) | | (サイロ及倉庫運営費、予備費) | |
| 計 | 1,488億円 | 計 | 1,488億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-2のとおりである。

○ 平成12年度

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|
| (1) 他勘定より受入 | 1,358億円 | (1) 事務費 | 1,153億円 |
| (国内米管理勘定より受入、輸入食糧管理勘定より受入等) | | (2) 返還金調整勘定へ繰入 | 381億円 |
| (2) その他 | 233億円 | (3) その他 | 57億円 |
| (雑収入等) | | (予備費、サイロ及倉庫運営費) | |
| 計 | 1,591億円 | 計 | 1,591億円 |

(8) 調整勘定

平成元年度及び平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹⁸⁾

○ 平成元年度

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| (1) 食糧証券及借入金収入 | 1兆4,862億円 | (1) 食糧買入費等財源他 | 1兆8,626億円 |
| (2) 他勘定より受入 | 1兆339億円 | 勘定へ繰入 | |
| (3) 他会計より受入 | 2,319億円 | (2) 国債整理基金特別会 | 8,894億円 |
| | | 計へ繰入 | |
| 計 | 2兆7,520億円 | 計 | 2兆7,520億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-2のとおりである。

○ 平成12年度

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| (1) 食糧証券及借入金収入 | 1兆3,018億円 | (1) 食糧買入費等財源他 | 1兆5,274億円 |
| (2) 他勘定より受入 | 1兆 603億円 | 勘定へ繰入 | |
| (3) その他 | 2,239億円 | (2) 国債整理基金特別会 | 1兆 585億円 |
| (他会計より受入等) | | 計へ繰入 | |
| 計 | 2兆5,860億円 | 計 | 2兆5,860億円 |

なお、「食糧管理特別会計法」において、食糧等の買入代金の財源に充てるため、食糧証券を発行することを認めている。そのため、この勘定は、その発行及び償還を国債整理基金特別会計を通じて行っており、それらに伴う食糧証券発行収入、事業勘定より受入、及び業務勘定より受入等を歳入とし、食糧証券償還及び割引差額、事業勘定へ繰入、及び業務勘定へ繰入を歳出に計上している。¹⁹⁾

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成12年度 741-742ページ。戦時・戦後の食糧管理特別会計については、食糧庁編『食糧管理史』、『食糧管理史』（総論）、『食糧管理史』（各論）を参照。昭和63年度までの食糧管理特別会計については、大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第17巻「会計制度」（昭和34年、東洋経済新報社）、大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第6巻「歳計(2)・政府関係機関・関税」（昭和59年、東洋経済新報社）、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第5巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」（平成7年、東洋経済新報社）、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」（平成14年度、東洋経済新報社）を参照。
- 2) 『国の予算』平成元年度 907ページ。
- 3) ウルグアイ・ラウンドの最終合意と世界貿易機関設立及び同機関の附属協定群については、大蔵省関税局年報編集委員会編『大蔵省関税局年報』平成8年版（平成8年、日本関税協会）124-152ページ。
- 4) 『国の予算』平成12年度 742-744ページ。既に平成2年には財団法人自主流通米価格形成機構が設立され、一定量の自主流通米の入札取引を行い、自主流通米の価格指標を示す体制が導入されていた。
- 5) 『国の予算』平成7年度 900-901ページ、『国の予算』平成12年度 743ページ。
- 6) 『平成元年度特別会計予算書』351-353ページ。
- 7) 『国の予算』平成元年度 513ページ。
- 8) 『ファイナンス』「予算特集」各年を参照。
- 9) 『平成12年度特別会計予算書』367-369ページ。

- 10) 『国の予算』平成11年度 486ページ、『国の予算』平成12年度 480ページ。
- 11) 『平成元年度特別会計予算書』354-356ページ、『平成12年度特別会計予算書』370-373ページ。
- 12) 『平成元年度特別会計予算書』357-359ページ。
- 13) 『国の予算』平成6年度 842-843、912、924-925ページ、『平成6年度特別会計予算書』405-408ページ。
- 14) 『平成12年度特別会計予算書』374-377ページ。
- 15) 『平成元年度特別会計予算書』360-362ページ、『平成12年度特別会計予算書』378-380ページ。
- 16) 『平成元年度特別会計予算書』363-366ページ、『平成12年度特別会計予算書』381-384ページ。
- 17) 『平成元年度特別会計予算書』367-371ページ、『平成12年度特別会計予算書』385-389ページ。
- 18) 『平成元年度特別会計予算書』372-375ページ、『平成12年度特別会計予算書』390-393ページ。
- 19) 『国の予算』平成12年度 759-760ページ。

表 1-4-2 食糧管理特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国内米管理勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 食糧管理収入 | | | | | | |
| | 国内米売払代 | 743,137 | 712,569 | 557,756 | 615,988 | 554,018 | 347,688 |
| | 調整勘定より受入 | 1,282,940 | 1,071,907 | 1,095,725 | 963,710 | 895,704 | 835,890 |
| | 他勘定より受入 | — | — | — | — | — | — |
| | 雑収入 | 8,700 | 9,685 | 9,780 | 9,575 | 8,200 | 7,446 |
| | 合 計 | 2,034,777 | 1,794,160 | 1,663,261 | 1,589,272 | 1,457,921 | 1,191,024 |
| 歳出 | 国内米買入費 | 697,625 | 586,592 | 577,234 | 740,655 | 659,789 | 710,604 |
| | 国内米管理費 | 225,376 | 227,261 | 231,094 | 226,861 | 254,462 | 213,868 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 881,776 | 750,307 | 624,933 | 471,756 | 393,671 | 166,552 |
| | 予備費 | 230,000 | 230,000 | 230,000 | 150,000 | 150,000 | 100,000 |
| | 合 計 | 2,034,777 | 1,794,160 | 1,663,261 | 1,589,272 | 1,457,921 | 1,191,024 |
| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
| 国内麦管理勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 食糧管理収入 | | | | | | |
| | 国内麦売払代 | 61,487 | 56,023 | 54,128 | 42,088 | 41,817 | 35,607 |
| | 調整勘定より受入 | 209,902 | 199,562 | 187,963 | 184,153 | 179,569 | 181,362 |
| | 雑収入 | 21 | 31 | 55 | 70 | 64 | 54 |
| | 合 計 | 271,410 | 255,616 | 242,146 | 226,311 | 221,450 | 217,023 |

| | | | | | | | |
|----------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳出 | 国内麦買入費 | 190,012 | 177,699 | 168,045 | 157,824 | 155,240 | 154,585 |
| | 国内麦管理費 | 12,589 | 11,918 | 10,870 | 10,404 | 10,555 | 10,403 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 38,809 | 35,999 | 33,231 | 28,083 | 25,656 | 22,035 |
| | 予備費 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| | 合計 | 271,410 | 255,616 | 242,146 | 226,311 | 221,450 | 217,023 |
| | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | |
| 輸入食糧管理勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 食糧管理収入 | | | | | | |
| | 輸入食糧売払代 | 281,645 | 273,665 | 257,129 | 255,323 | 270,027 | 733,350 |
| | 輸入麦等納付金収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 輸入食糧納付金収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 調整勘定より受入 | 257,475 | 227,695 | 203,711 | 225,800 | 198,177 | 223,523 |
| | 雑収入 | 31 | 28 | 22 | 8 | 6 | 6 |
| 合計 | 539,151 | 501,388 | 460,862 | 481,131 | 468,211 | 956,879 | |
| 歳出 | 輸入食糧買入費 | 146,613 | 144,756 | 112,478 | 134,905 | 151,480 | 334,377 |
| | 輸入食糧管理費 | 8,394 | 8,276 | 7,786 | 8,175 | 9,095 | 48,076 |
| | 農業共済再保険特別会計へ繰入 | — | — | — | — | — | 211,715 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 184,144 | 148,356 | 140,599 | 138,051 | 127,636 | 82,711 |
| | 予備費 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 180,000 | 280,000 |
| | 合計 | 539,151 | 501,388 | 460,862 | 481,131 | 468,211 | 956,879 |
| | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | |
| 農産物等安定勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 調整勘定より受入 | 4,315 | 4,303 | 4,295 | 4,293 | 4,293 | 2,293 |
| | 雑収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 4,315 | 4,303 | 4,295 | 4,293 | 4,293 | 2,293 |
| 歳出 | 農産物等買入費 | 284 | 279 | 272 | 270 | 269 | 269 |
| | 農産物等管理費 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 21 | 14 | 14 | 14 | 13 | 14 |
| | 予備費 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 2,000 |
| | 合計 | 4,315 | 4,303 | 4,295 | 4,293 | 4,293 | 2,293 |
| | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | |
| 輸入飼料勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 輸入飼料売払代 | 100,263 | 101,057 | 99,880 | 98,533 | 97,197 | 87,321 |
| | 輸入麦等納付金収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 一般会計より受入 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | 調整勘定より受入 | 75,750 | 75,603 | 75,493 | 76,248 | 74,707 | 73,992 |
| | 雑収入 | 9 | 9 | 6 | 4 | 3 | 3 |
| | 合計 | 176,322 | 176,968 | 175,679 | 175,085 | 172,206 | 161,616 |

| | | | | | | | |
|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳出 | 輸入飼料買入費 | 91,608 | 91,964 | 89,204 | 91,904 | 87,173 | 80,127 |
| | 輸入飼料管理費 | 17,152 | 17,127 | 17,471 | 17,470 | 17,865 | 17,554 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 17,562 | 17,876 | 19,004 | 15,711 | 17,169 | 13,935 |
| | 予備費 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| | 合 計 | 176,322 | 176,968 | 175,679 | 175,085 | 172,206 | 161,616 |
| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
| 業務勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 他勘定より受入 | 142,979 | 160,248 | 142,487 | 157,728 | 151,376 | 136,540 |
| | 検査印紙収入 | 5,550 | 5,819 | 5,829 | 5,786 | 5,671 | 5,616 |
| | 雑収入 | 252 | 523 | 175 | 274 | 142 | 1,316 |
| | 合 計 | 148,781 | 166,590 | 148,490 | 163,789 | 157,189 | 143,472 |
| 歳出 | 事務費 | 115,331 | 126,216 | 116,297 | 124,060 | 117,084 | 115,881 |
| | サイロ及倉庫運営費 | 9,128 | 7,763 | 2,714 | 2,112 | 4,848 | 8,513 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | — | — | — | — | — | — |
| | 返還金調整勘定へ繰入 | 22,322 | 29,611 | 25,145 | 32,617 | 30,256 | 14,078 |
| | 予備費 | 2,000 | 3,000 | 3,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| | 給与改善予備費 | — | — | 1,335 | — | — | — |
| 合 計 | 148,781 | 166,590 | 148,490 | 163,789 | 157,189 | 143,472 | |
| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
| 調整勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 一般会計より受入 | 232,000 | 232,000 | 210,000 | 207,000 | 210,000 | 190,000 |
| | 他勘定より受入 | 1,033,885 | 860,969 | 732,191 | 567,373 | 479,916 | 186,849 |
| | 食糧証券及借入金収入 | 1,486,150 | 1,288,750 | 1,295,050 | 1,195,530 | 1,102,820 | 1,077,860 |
| | 雑収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | 2,752,035 | 2,381,719 | 2,237,241 | 1,969,903 | 1,792,736 | 1,454,709 |
| 歳出 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 889,422 | 763,597 | 638,302 | 476,830 | 403,395 | 113,585 |
| | 食糧買入費等財源他勘定へ繰入 | 1,862,613 | 1,618,122 | 1,598,938 | 1,493,073 | 1,389,341 | 1,341,124 |
| | 合 計 | 2,752,035 | 2,381,719 | 2,237,241 | 1,969,903 | 1,792,736 | 1,454,709 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 国内米管理勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 食糧管理収入 | | | | | | |
| | 国内米売払代 | 287,223 | 402,666 | 379,285 | 412,373 | 399,119 | 280,974 |
| | 調整勘定より受入 | — | — | — | — | — | — |
| | 他勘定より受入 | 979,934 | 985,149 | 1,071,459 | 1,157,569 | 1,062,687 | 1,116,690 |
| | 雑収入 | 7,162 | 4,299 | 4,320 | 4,118 | 3,467 | 2,845 |
| 合 計 | 1,274,319 | 1,392,114 | 1,455,064 | 1,574,060 | 1,465,273 | 1,400,509 | |

| | | | | | | | |
|----------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳出 | 国内米買入費 | 501,125 | 409,803 | 351,454 | 263,606 | 194,237 | 126,022 |
| | 国内米管理費 | 220,583 | 219,530 | 219,661 | 296,924 | 273,429 | 242,763 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 442,611 | 562,781 | 683,949 | 913,530 | 897,607 | 931,724 |
| | 予備費 | 110,000 | 200,000 | 200,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| | 合計 | 1,274,319 | 1,392,114 | 1,455,064 | 1,574,060 | 1,465,273 | 1,400,509 |
| | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | |
| 国内麦管理勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 食糧管理収入 | | | | | | |
| | 国内麦売払代 | 29,940 | 27,784 | 23,559 | 26,626 | 25,940 | 12,493 |
| | 調整勘定より受入 | 149,568 | 147,848 | 122,190 | 121,520 | 122,485 | 107,486 |
| | 雑収入 | 38 | 15 | 13 | 7 | 7 | 1 |
| 合計 | 179,546 | 175,647 | 145,762 | 148,153 | 148,432 | 119,980 | |
| 歳出 | 国内麦買入費 | 124,823 | 121,364 | 101,469 | 103,292 | 103,879 | 7,051 |
| | 国内麦管理費 | 8,768 | 8,521 | 8,158 | 7,070 | 6,906 | 81,267 |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 15,955 | 15,762 | 16,135 | 17,791 | 17,647 | 11,662 |
| | 予備費 | 30,000 | 30,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 合計 | 179,546 | 175,647 | 145,762 | 148,153 | 148,432 | 119,980 | |
| | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | |
| 輸入食糧管理勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 食糧管理収入 | | | | | | |
| | 輸入食糧売払代 | 380,209 | 348,860 | 388,949 | 370,579 | 373,446 | 350,778 |
| | 輸入麦等納付金収入 | 155 | 151 | 73 | 143 | — | — |
| | 輸入食糧納付金収入 | — | — | — | — | 369 | 452 |
| | 調整勘定より受入 | 431,618 | 312,109 | 186,917 | 211,674 | 233,047 | 225,296 |
| | 雑収入 | 7 | 104 | 138 | 138 | 323 | 273 |
| 合計 | 811,989 | 661,224 | 576,077 | 582,534 | 607,185 | 576,799 | |
| 歳出 | 輸入食糧買入費 | 223,511 | 243,908 | 233,612 | 239,871 | 246,739 | 211,822 |
| | 輸入食糧管理費 | 30,735 | 27,394 | 33,138 | 26,760 | 29,513 | 26,175 |
| | 農業共済再保険特別会計へ繰入 | 936 | — | — | — | — | — |
| | 返還金等他勘定へ繰入 | 306,807 | 99,922 | 129,327 | 135,903 | 150,933 | 158,802 |
| | 予備費 | 250,000 | 290,000 | 180,000 | 180,000 | 180,000 | 180,000 |
| 合計 | 811,989 | 661,224 | 576,077 | 582,534 | 607,185 | 576,799 | |
| | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | |
| 農産物等安定勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 調整勘定より受入 | 2,289 | 2,287 | 2,294 | 2,289 | 2,287 | 2,286 |
| | 雑収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 2,289 | 2,287 | 2,294 | 2,289 | 2,287 | 2,286 |

| | | | | | | | | |
|--------|----|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 歳出 | 農産物等買入費 | 266 | 265 | 270 | 265 | 261 | 258 |
| | | 農産物等管理費 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | 返還金等他勘定へ繰入 | 13 | 12 | 14 | 14 | 16 | 18 |
| | | 予備費 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| | | 合 計 | 2,289 | 2,287 | 2,294 | 2,289 | 2,287 | 2,286 |
| | | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 輸入飼料勘定 | | | | | | | | |
| | 歳入 | 輸入飼料売払代 | 90,025 | 111,625 | 96,791 | 101,079 | 89,219 | 75,229 |
| | | 輸入麦等納付金収入 | 42 | 40 | 35 | 49 | 1 | 2 |
| | | 一般会計より受入 | 300 | 300 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| | | 調整勘定より受入 | 73,104 | 74,848 | 50,841 | 50,034 | 46,552 | 41,501 |
| | | 雑収入 | 2 | 3 | 3 | 3 | 17 | 16 |
| | | 合 計 | 163,473 | 186,816 | 151,670 | 155,165 | 139,789 | 120,748 |
| | 歳出 | 輸入飼料買入費 | 81,391 | 90,743 | 75,629 | 84,628 | 70,869 | 55,991 |
| | | 輸入飼料管理費 | 17,674 | 17,623 | 16,909 | 15,444 | 14,544 | 13,227 |
| | | 返還金等他勘定へ繰入 | 14,408 | 28,450 | 29,132 | 25,093 | 24,376 | 21,530 |
| | | 予備費 | 50,000 | 50,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| | | 合 計 | 163,473 | 186,816 | 151,670 | 155,165 | 139,789 | 120,748 |
| | | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 業務勘定 | | | | | | | | |
| | 歳入 | 他勘定より受入 | 141,250 | 160,893 | 165,344 | 158,820 | 154,011 | 135,808 |
| | | 検査印紙収入 | 5,871 | 4,995 | 4,980 | 4,799 | 5,067 | 5,105 |
| | | 雑収入 | 1,839 | 231 | 1,923 | 5,729 | 3,179 | 18,217 |
| | | 合 計 | 148,960 | 166,119 | 172,247 | 169,348 | 162,257 | 159,130 |
| | 歳出 | 事務費 | 105,589 | 114,441 | 117,383 | 114,517 | 115,545 | 115,261 |
| | | サイロ及倉庫運営費 | 12,056 | 2,423 | 1,875 | 900 | 769 | 725 |
| | | 返還金等他勘定へ繰入 | — | — | — | — | — | — |
| | | 返還金調整勘定へ繰入 | 26,315 | 44,255 | 47,989 | 48,931 | 40,943 | 38,144 |
| | | 予備費 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| | | 給与改善予備費 | — | — | — | — | — | — |
| | | 合 計 | 148,960 | 166,119 | 172,247 | 169,348 | 162,257 | 159,130 |
| | | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 調整勘定 | | | | | | | | |
| | 歳入 | 一般会計より受入 | 183,000 | 177,000 | 175,000 | 243,444 | 243,343 | 223,879 |
| | | 他勘定より受入 | 701,769 | 639,044 | 791,858 | 1,034,807 | 1,021,037 | 1,060,259 |
| | | 食糧証券及借入金収入 | 1,272,790 | 1,392,270 | 1,307,630 | 1,350,280 | 1,265,470 | 1,301,810 |
| | | 雑収入 | — | — | — | — | 46 | 31 |
| | | 合 計 | 2,157,559 | 2,208,314 | 2,274,488 | 2,628,531 | 2,529,896 | 2,585,979 |

| | | | | | | | |
|----|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳出 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 484,137 | 637,317 | 790,131 | 1,033,080 | 1,019,310 | 1,058,533 |
| | 食糧買入費等財源他勘定へ繰入 | 1,673,422 | 1,570,997 | 1,484,357 | 1,595,451 | 1,510,586 | 1,527,446 |
| | 合 計 | 2,157,559 | 2,208,314 | 2,274,488 | 2,628,531 | 2,529,896 | 2,585,979 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『予算特集』各号により作成。

2 外国為替資金特別会計

この会計は、政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を一般会計と区分して特別に行うため、「外国為替資金特別会計法」(昭和26年法律第56号)に基づき設けられたものである。

[参考] 平成元年度の「外国為替資金特別会計法」

第1条 (設置)

政府の行う外国為替等(「外国為替及び外国貿易管理法」(昭和24年法律第228号)第6条第1項に規定する対外支払手段及び外貨証券並びに外貨債権(外国において又は外貨をもつて支払を受けることができる債権(同項第13号に規定する債権をいう。)をいう。以下同じ。)並びに特別引出権(国際通貨基金協定第15条に規定する特別引出権をいう。以下同じ。)並びに対外支払の決済上必要な金銀地金をいう。以下同じ。)の売買(「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」(昭和27年法律第191号)第17条の規定による取引を含む。以下同じ。)及びこれに伴う取引(国際通貨基金とのその他の取引を含む。)を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を一般会計と区分して特別に行うため、特別会計を設置する。

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

昭和24年に、「外国為替及び外国貿易管理法」(昭和24年法律第228号)により、「外国為替管理法」を廃止し、外国為替等の売買を政府が一元的に管理する制度が導入された。併せて「外国為替特別会計法」(昭和24年法律第227号)により、外国為替特別会計が設置された。¹⁾しかし、外国為替特別会計においては、実

際の為替取引額が予算の額と大きく乖離することから、「外国為替資金特別会計法」により、昭和26年度から歳入歳出の計上方法を変更するとともに、名称も外国為替資金特別会計と改めた。この特別会計の実体法も「外国為替及び外国貿易管理法」である。外国為替資金は、外国為替等及び円資金の双方からなっており、これに属する外国為替等の受払いは、特別会計の歳入歳出とは切り離されている。昭和24年4月には1ドル360円の固定相場制を採用し、その後の国際通貨基金への加盟を経て、高度成長期に外国為替取引を段階的に自由化したため、政府が行う取引のウェイトは低下した。昭和46年8月のニクソンショックを経て、昭和48年の変動相場制への移行により、外国為替取引は急拡大した。²⁾

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。³⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------|-----------|-------------------|----------|
| (1) 運用収入 | 1兆2,804億円 | (1) 国債整理基金特別会計へ繰入 | 6,358億円 |
| (2) 外国為替等売買差益 | 1,300億円 | (2) 予備費 | 4,500億円 |
| (3) 雑収入 | 0億円 | (3) その他 | 44億円 |
| | | (諸支出金、事務取扱費) | |
| 計 | 1兆4,104億円 | 計 | 1兆 902億円 |

(注) 平成元年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-3のとおりである。

歳入は、外国為替資金の保有する外貨を外貨預金及び外貨証券等の形で運用し、また、この会計の決算上の剰余金を積立金として資金運用部に預託して運用することより生ずる利子収入と、外国為替資金が行う外国為替等の売買により生ずる差益を主なものとする。歳出は、円資金調達のため発行する外国為替資金証券の支払利子相当額の繰入れ、及び日銀が買い取った基金通貨代用証券の支払利子等の国債整理基金特別会計への繰入れと、予備費及び外国為替等の売買手数料等である。

円資金調達のための外国為替証券の発行・償還は、外国為替資金特別会計で実施しているが、平成元年度には外国為替資金特別会計の決算において多額の決算剰余金が発生した。外国為替売買等による差益が生じる年度は多く、各年度の決算剰余金については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定に基づ

き、一般会計に繰り入れている。⁴⁾

その後も決算剰余金が発生するたびに一般会計への繰入れが続き、一般会計に繰り入れない決算剰余金は積立金として積み立てられている。

また、外国為替の購入とその残高の増大に伴い、外国為替証券発行残高も増大した。平成元年度における外国為替資金特別会計の総資産は25兆2714億円となり、その内訳は円貨預け金7兆514億円、外国為替等繰越評価損7兆2595億円、外貨証券6兆9750億円等であった。総負債は、外国為替資金証券16兆70億円、積立金5兆8775億円等であった。⁵⁾

平成2年にいわゆる湾岸戦争が勃発し、日本政府は国際連合加盟国軍を支援するため、湾岸平和基金に対し、資金を拠出した。「湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律」(平成3年法律第2号)に基づき、平成2年度第2次補正予算において、外国為替資金特別会計から一般会計に1125億円を繰り入れた。⁶⁾

平成4年度予算において、外国為替等売買差益1500億円を計上していたが、⁷⁾ 外国為替相場の変動に伴い評価損が発生したことから、決算では逆に155億円の外国為替等売買差損補填金を計上し、差損の処理を行った。また、同年度の決算では、4347億円の決算剰余金を計上している。⁸⁾

同様に外国為替相場の変動により差益を計上できない年度もあった。平成7年度予算においては、1500億円の外国為替等売買差益を計上したが、⁹⁾ 売買損失が発生したため、決算では外国為替等売買差損補填金866億円を計上した。¹⁰⁾ また、同年度予算においては、国債償還財源を補充するため、「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平成7年法律第60号)に基づき、この会計から一般会計に3500億円を繰り入れ、¹¹⁾ 同年度決算において6782億円の決算剰余金を計上した。¹²⁾

平成8年度予算においても同様に、「平成8年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(平成8年法律第41号)に基づき、この会計から一般会計に2000億円を繰り入れている。そのほか、同年度予算において、外国為替等売買差益1500億円を計上しているが、決算では同差益は244億円となった。¹³⁾ その後も「外国為替資金特別会計法」第13条の規定に基づき、一

般会計への繰入れを続けている。

平成11年度決算においては、9104億円の外国為替等売買差益を生じている。¹⁴⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹⁵⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 運用収入 | 1兆6,145億円 | (1) 予備費 | 4,500億円 |
| (2) 外国為替等売買差益 | 1,500億円 | (2) 国債整理基金特別会計 へ繰入 | 2,411億円 |
| (3) 雑収入 | 0億円 | (3) その他 | 89億円 |
| | | (諸支出金、事務取扱費) | |
| 計 | 1兆7,645億円 | 計 | 7,000億円 |

平成12年度末における外国為替資金特別会計の総資産は58兆4081億円に増大しており、その内訳は、外貨証券26兆5787億円、円貨預け金11兆9681億円、外国為替等繰越評価損8兆6366億円、外貨預け金7兆812億円等である。また、総負債の内訳は、外国為替資金証券43兆8065億円、積立金9兆8731億円等となっている。¹⁶⁾

〔注〕

- 1) 戦時統制の時期においても、外国為替の全額について政府管理は行われず、政府が金塊現送や外国為替の売買により対外収支尻を調整していた。戦時期の外国為替管理については、大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第13巻「国際金融・貿易」（昭和38年、東洋経済新報社）を参照。昭和24年5月28日勅令により、貿易特別会計に外国為替資金が設置され、政府が外国為替の売買を開始したが、昭和24年12月に外国為替特別会計として分離された。
- 2) 昭和63年度までの外国為替資金特別会計については、大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第6巻「歳計(2)・政府関係機関・関税」（昭和59年、東洋経済新報社）、同第15巻「国際金融・貿易」（昭和51年、東洋経済新報社）、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第5巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」（平成7年、東洋経済新報社）、同第11巻「国際金融・対外関係事項(1)」（平成11年、東洋経済新報社）、同第12巻「国際金融・対外関係事項(2)」（平成4年、東洋経済新報社）、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」（平成14年、東洋経済新報社）、同第7巻「国際金融・対外関係事項・関税行政」（平成16年、東洋経済新報社）を参照。
- 3) 『平成元年度特別会計予算書』159-161ページ、『国の予算』平成元年度 882ページ。

- 4) 『平成元年度特別会計決算参照書』89ページ。
- 5) 同上 94ページ。
- 6) 『国の予算』平成3年度 1094ページ。
- 7) 『国の予算』平成4年度 863ページ。
- 8) 『平成4年度特別会計決算参照書』89、92ページ。
- 9) 『国の予算』平成7年度 867ページ。
- 10) 『平成7年度特別会計決算参照書』92ページ。
- 11) 『国の予算』平成7年度 867ページ。
- 12) 『平成7年度特別会計決算参照書』94ページ。
- 13) 『国の予算』平成8年度 888ページ、『平成8年度特別会計決算参照書』90ページ。
- 14) 『平成11年度特別会計決算参照書』88ページ。
- 15) 『平成12年度特別会計予算書』165-167ページ、『国の予算』平成12年度 716ページ。
- 16) 『平成12年度特別会計決算参照書』130ページ。

表 1-4-3 外国為替資金特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|----|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入 | 外国為替等売買差益 | 130,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 125,000 |
| | 運用収入 | 1,280,357 | 1,524,910 | 1,556,872 | 1,451,102 | 1,033,670 | 827,641 |
| | 雑収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 1,410,357 | 1,674,910 | 1,706,872 | 1,601,102 | 1,183,670 | 952,641 |
| 歳出 | 一般会計へ繰入 | — | — | — | — | — | — |
| | 事務取扱費 | 636 | 670 | 713 | 788 | 870 | 932 |
| | 諸支出金 | 3,788 | 4,194 | 4,771 | 4,977 | 5,744 | 4,366 |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 635,812 | 898,247 | 1,337,314 | 1,270,331 | 795,452 | 510,510 |
| | 予備費 | 450,000 | 450,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| | 給与改善予備費 | — | — | 4 | — | — | — |
| | 合計 | 1,090,236 | 1,353,111 | 1,642,802 | 1,576,096 | 1,102,067 | 815,808 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 歳入 | 外国為替等売買差益 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 150,000 |
| | 運用収入 | 1,145,247 | 1,090,755 | 1,586,041 | 1,635,544 | 1,565,378 | 1,614,512 |
| | 雑収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 1,295,247 | 1,240,755 | 1,736,041 | 1,785,544 | 1,715,378 | 1,764,512 |
| 歳出 | 一般会計へ繰入 | 350,000 | 200,000 | — | — | — | — |
| | 事務取扱費 | 1,098 | 1,067 | 1,141 | 1,200 | 1,253 | 1,365 |
| | 諸支出金 | 3,843 | 3,857 | 4,414 | 4,660 | 6,327 | 7,528 |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 485,544 | 361,740 | 197,487 | 206,316 | 209,777 | 241,101 |
| | 予備費 | 300,000 | 300,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 |
| | 給与改善予備費 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 1,140,484 | 866,664 | 653,043 | 662,176 | 667,356 | 699,993 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「予算特集」各号により作成。

第3節 その他の管理特別会計

1 農業経営基盤強化措置特別会計

この会計は、農業経営基盤の強化に資するための農地保有合理化措置（自作農創設のため政府の行う土地、権利又は立木、工作物その他の物件の買収、使用、売渡し等）及び「農業改良資金助成法」（昭和31年法律第102号）に規定する農業改良資金の貸付けに関する政府の経理を明確にするため、一般会計と区分して経理するために設けられたものである。

〔参考〕平成元年度の「農業経営基盤強化措置特別会計法」

第1条（設置）

第1項 農業経営基盤の強化に資するための農地保有合理化措置及び「農業改良資金助成法」（昭和31年法律第102号）第3条の規定による貸付けに関する政府の経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

第2項 前項の「農地保有合理化措置」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 自作農創設のため政府の行う土地、権利又は立木、工作物その他の物件（以下「農地等」という。）の買収、使用、売渡し、賃貸等
- 二 農地保有合理化法人（「農地法」（昭和27年法律第229号）第3条第2項ただし書に規定する政令で定める法人をいう。）の行う同項ただし書に規定する農地保有合理化促進事業その他の農地保有の合理化に関する事業に係る財政上の措置で政令で定めるもの

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

第二次世界大戦後、地主制による土地所有関係を改める占領期の農地改革として、「自作農創設特別措置法」（昭和21年法律第43号）等により、地主の土地を買い付けて小作人に譲渡する制度が導入された。政府による土地の売買を経理するため、「自作農創設特別措置特別会計法」（昭和21年法律第44号）により、昭和21年12月29日に自作農創設特別措置特別会計が設置された。¹⁾ 農地改革の

目的がほぼ遂行された後、「自作農創設特別措置法」は「農地法」（昭和27年法律第229号）に改められ、自作農を中心とした農地制度が維持・強化されることとなった。その後、自作農創設事業がほぼ終了したこともあり、「農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律」（昭和60年法律第38号）により、特別会計設置法が「農業経営基盤強化措置特別会計法」に改正され、それに伴い昭和60年度より農業経営基盤強化措置特別会計と改称された。併せて「農業改良資金助成法」（昭和31年法律第102号）に基づく農業改良資金助成事業も同特別会計の事業となった。²⁾ なお、農業経営基盤強化措置特別会計の自作農創設特別措置特別会計との違いは、実体法を「農地法」と「農業改良資金助成法」とし、新たに農地保有合理化促進対策として、農業経営規模拡大、農地集団化、農地保有の合理化を促進し、また農業改良資金の県への無利子融資による資金供給を規定したことである。

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。³⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| (1) 前年度剰余金受入 | 209億円 | (1) 農業改良資金貸付金 | 175億円 |
| (2) 自作農創設特別措置収入 (農地等売却収入、農地等貸付収入) | 74億円 | (2) 農地保有合理化促進対策費 | 100億円 |
| (3) その他 (積立金より受入、雑収入等) | 50億円 | (3) その他 (事務取扱費、農地等買入諸費等) | 58億円 |
| 計 | 333億円 | 計 | 333億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-4のとおりである。

平成元年度における自作農創設特別措置関係の農地売渡計画は、既墾地457ha、未墾地1033ha等、合計1530haであった。また、農地買収計画は、既墾地391ha、未墾地240ha等、合計671haであった。⁴⁾

その後、「農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律」（平成5年法律第70号）により、「農用地利用増進法」（昭和55年法律第65号）が「農業経営基盤強化促進法」に改正され、併せて特別会計設置法も改正された。これに伴い、「農業経営基盤強化促進法」が、農業経営基盤強化措置特別会計の行う農地保有合理化措置を規定するものとなった。

平成6年度には、就農支援資金制度が導入された。これは、ウルグアイ・ラ

ウンド農業合意関連対策の一環として、農内、農外からの新規就農者、特に将来効率的かつ安定的な農業経営に発展する可能性の高い青年の新規就農者の増大を図るため、「青年の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成7年法律第2号)を制定し、認定就農者に対して就農の準備を行うための資金の貸付けを、各都道府県の青年農業者育成センターを通じて行う制度である。⁵⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁶⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|-------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| (1) 前年度剰余金受入 | 629億円 | (1) 農業改良資金貸付金 | 400億円 |
| (2) 一般会計より受入 | 199億円 | (2) 農地保有合理化促進 対策費 | 391億円 |
| (3) 償還金取入 | 71億円 | (3) 就農支援資金貸付金 | 167億円 |
| (4) その他 (自作農創設特別措置 収入等) | 92億円 | (4) その他 (事務取扱費、農地等 買入諸費等) | 33億円 |
| 計 | 991億円 | 計 | 991億円 |

平成12年度の自作農創設特別措置関係の農地売渡計画は、既墾地54ha、未墾地235ha等、合計324haを予定していた。また、農地買収計画は、既墾地22ha、未墾地15ha等、合計72haであり、平成元年度に比べると事業規模は一段と縮小した。⁷⁾

〔注〕

- 1) 農地改革と自作農創設特別措置特別会計については、農地改革記録委員会編『農地改革顛末概要』(昭和26年、農政調査会)、大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第6巻「歳計(2)・政府関係機関・関税」(昭和59年、東洋経済新報社)を参照。
- 2) 昭和27年以降昭和63年度までの自作農創設特別措置特別会計と農業経営基盤強化措置特別会計については、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第5巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成7年、東洋経済新報社)、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成14年、東洋経済新報社)を参照。
- 3) 『平成元年度特別会計予算書』457-462ページ、『国の予算』平成元年度 934-935ページ。

- 4) 『国の予算』平成元年度 935-936ページ。
 5) 『国の予算』平成7年度 913ページ。
 6) 『平成12年度特別会計予算書』485-491ページ、『国の予算』平成12年度 762ページ。
 7) 『国の予算』平成12年度 762-763ページ。

表 1-4-4 農業経営基盤強化措置特別会計歳入歳出総計

当初予算 (単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|-----|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 自作農創設特別措置収入 | 7,420 | 7,567 | 7,867 | 7,110 | 8,030 | 8,232 |
| | 農地等売払収入 | 6,755 | 6,857 | 7,109 | 6,335 | 7,184 | 7,329 |
| | 農地等貸付収入 | 666 | 711 | 758 | 775 | 846 | 903 |
| | 償還金収入 | 229 | 1,356 | 2,333 | 3,255 | 4,128 | 5,569 |
| | 一般会計より受入 | 1,000 | 1,200 | 1,200 | 1,500 | 5,500 | 8,386 |
| | 積立金より受入 | 1,811 | 768 | 308 | — | 680 | 2,793 |
| | 雑収入 | 1,992 | 1,914 | 1,963 | 1,928 | 1,895 | 1,796 |
| | 前年度剰余金受入 | 20,870 | 15,906 | 18,600 | 19,977 | 15,960 | 19,703 |
| 合 計 | 33,323 | 28,712 | 32,271 | 33,770 | 36,193 | 46,479 | |
| 歳出 | 事務取扱費 | 2,746 | 2,904 | 2,955 | 3,098 | 3,459 | 3,857 |
| | 農地等買入諸費 | 2,250 | 2,293 | 2,844 | 2,871 | 2,802 | 2,491 |
| | 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入 | 467 | 386 | 283 | 418 | 382 | 358 |
| | 農地保有合理化促進対策費 | 10,018 | 11,434 | 11,999 | 12,855 | 19,731 | 23,939 |
| | 農業改良資金貸付金 | 17,543 | 11,394 | 13,890 | 14,228 | 9,519 | 15,534 |
| | 就農支援資金貸付金 | — | — | — | — | — | — |
| | 予備費 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | 合 計 | 33,323 | 28,712 | 32,271 | 33,770 | 36,193 | 46,479 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 歳入 | 自作農創設特別措置収入 | 7,917 | 7,329 | 6,532 | 6,603 | 6,274 | 5,734 |
| | 農地等売払収入 | 6,942 | 6,328 | 5,509 | 5,571 | 5,237 | 4,715 |
| | 農地等貸付収入 | 975 | 1,001 | 1,023 | 1,032 | 1,037 | 1,020 |
| | 償還金収入 | 6,219 | 7,394 | 6,988 | 7,469 | 9,230 | 7,136 |
| | 一般会計より受入 | 11,342 | 18,500 | 17,521 | 15,492 | 16,755 | 19,945 |
| | 積立金より受入 | 4,019 | 7,050 | 1,358 | 249 | 2,689 | 2,527 |
| | 雑収入 | 1,645 | 1,508 | 1,490 | 1,583 | 1,252 | 933 |
| | 前年度剰余金受入 | 19,492 | 44,521 | 27,766 | 54,993 | 35,198 | 62,868 |
| 合 計 | 50,634 | 86,302 | 61,655 | 86,389 | 71,398 | 99,144 | |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出 | 事務取扱費 | 3,834 | 3,846 | 3,323 | 2,805 | 2,763 | 2,750 |
| | 農地等買入諸費 | 1,135 | 850 | 528 | 518 | 406 | 405 |
| | 元他会計所属農地売払 収入等他会計へ繰入 | 249 | 181 | 146 | 120 | 85 | 52 |
| | 農地保有合理化促進対 策費 | 29,675 | 36,291 | 34,213 | 32,278 | 36,080 | 39,141 |
| | 農業改良資金貸付金 | 14,041 | 38,831 | 21,460 | 43,952 | 29,531 | 39,993 |
| | 就農支援資金貸付金 | 1,400 | 6,003 | 1,685 | 6,616 | 2,433 | 16,703 |
| | 予備費 | 300 | 300 | 300 | 100 | 100 | 100 |
| | 合 計 | 50,634 | 86,302 | 61,655 | 86,389 | 71,398 | 99,144 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『予算特集』各号により作成。

2 国立病院特別会計

(1) 概要

この会計は、「国立病院特別会計法」(昭和24年法律第190号)に基づき、国立病院、国立療養所及び国立高度専門医療センターの事業を円滑に運営し、その経理の適正を図るため、一般会計と区分して経理するために設けられたものである。

[参考] 平成元年度の「国立病院特別会計法」

第1条 (設置)

第1項 国立病院、国立療養所及び国立高度専門医療センターの円滑なる運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

第2項 この法律において「国立病院」、「国立療養所」又は「国立高度専門医療センター」とは、それぞれ厚生省に置かれる国立病院、国立療養所(らい療養所を除く。)又は国立高度専門医療センターをいう。

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

旧陸軍病院や旧海軍病院については、戦後に厚生省が引き継ぎ、一般会計で経理してきた。これらを区分経理するため、「国立病院特別会計法」により、昭和24年7月1日に国立病院特別会計が設置された。更に、一般会計で経理されていた国立療養所の経理を、昭和43年度から同特別会計で行うこととなり、

病院事業を病院勘定と新たに追加された療養所事業を経理する療養所勘定とに区分して経理する体制となった。¹⁾

国立病院・療養所については、行政改革の一環として、また、その機能の充実強化を図るため、昭和61年度を初年度として、おおむね10年間を目途に施設の統合及び経営移譲による再編成を推進することとした。また、再編成の円滑な実施等を図るため、国立病院等の資産の譲渡価格の割引及び助成措置等を内容とする「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」（昭和62年法律第106号）が昭和62年10月に公布、施行された。この再編成計画は平成7年度で10年目を迎えたにもかかわらず、計画を大幅に下回る達成状況（約20%）であったことから、平成8年5月には「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律」（平成8年法律第43号）等により、国立病院等の資産の譲渡を支援し、再編成を促進した。厚生省は、平成8年11月には「国立病院・療養所の再編成・合理化の基本指針」を改定し、閣議報告した。更に、平成9年12月の行政改革会議最終報告、「中央省庁等改革基本法」（平成10年法律第103号）、及び平成11年1月「中央省庁等改革に関する大綱」により、政策医療を担い得ない施設については、統廃合又は経営移譲の対象施設として追加することとし、国立病院の再編成を一層促進することとなった。²⁾

次に、国立病院特別会計の予算について、それぞれの勘定ごとに概要を述べる。

（2）病院勘定

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。³⁾

| （歳 入） | | （歳 出） | |
|--------------------------|---------|--------------------------|---------|
| (1) 診療収入 | 3,298億円 | (1) 病院経営費 | 3,720億円 |
| (2) 一般会計より受入 | 777億円 | (2) 国債整理基金特別会計へ繰入 | 371億円 |
| (3) 借入金 | 252億円 | (3) 施設整備費 | 294億円 |
| (4) その他 (積立金より受入、雑収入) | 97億円 | (4) その他 (看護婦等養成費、予備費) | 38億円 |
| 計 | 4,424億円 | 計 | 4,424億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-5のとおりである。

歳入の診療収入は、国立病院等の入院患者、外来患者数（一日平均）、患者一人当たりの診療点数（診療実績）等を勘案して算出、一般会計より受入は「国立病院特別会計法」の規定により、病院経営費については本省・地方医務局管理経費及び医療機器整備費等の経費等について見込額を受け入れることとしている。歳出は病院一般経営費、一般行政費等の病院経営費、看護婦等養成費、施設整備費等の所要額を計上している。

平成元年度の決算では51億円を積立金として積み立て、損益計算上における利益234億円をこの勘定の基金に組み入れて整理することとした。他方、借入金残高は3395億円となっている。⁴⁾

また、事業規模についてみると、平成元年度予算においては、国立病院等99施設、入院患者定床3.5万床、一日平均外来患者4.1万人と予定された。また、定員は2.4万人と見込まれた。⁵⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁶⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|------------------------------|---------|------------------------------|---------|
| (1) 診療収入 | 4,333億円 | (1) 病院経営費 | 4,710億円 |
| (2) 一般会計より受入 | 809億円 | (2) 施設整備費 | 747億円 |
| (3) 借入金 | 664億円 | (3) 国債整理基金特別 会計へ繰入 | 587億円 |
| (4) その他 (積立金より受入、雑 収入) | 297億円 | (4) その他 (看護婦等養成費、 予備費) | 59億円 |
| 計 | 6,103億円 | 計 | 6,103億円 |

平成12年度末の決算で積立金残高が106億円となる一方で、借入金残高は6781億円となっている。⁷⁾

また、事業規模について、平成12年度予算では事業再編が進捗し、国立病院等76施設、入院患者定床3.2万床、一日平均外来患者3.9万人を予定した。定員は2.5万人と見込まれた。⁸⁾

(3) 療養所勘定

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁹⁾

| (歳入) | | (歳出) | |
|---------------------------|---------|--------------------------|---------|
| (1) 診療収入 | 2,513億円 | (1) 療養所経営費 | 3,203億円 |
| (2) 一般会計より受入 | 813億円 | (2) 国債整理基金特別会計へ繰入 | 283億円 |
| (3) その他 (積立金より受入、借入金等) | 409億円 | (3) 施設整備費 | 216億円 |
| | | (4) その他 (看護婦等養成費、予備費) | 34億円 |
| 計 | 3,735億円 | 計 | 3,735億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-5のとおりである。

歳入及び歳出の計上の考え方は、病院勘定と同様である。

平成元年度の決算では、73億円を積立金として積み立て、損益計算上における利益36億円を基金に組み入れて整理することとした。他方、借入金残高は2523億円となった。¹⁰⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹¹⁾

| (歳入) | | (歳出) | |
|--------------------------|---------|--------------------------|---------|
| (1) 診療収入 | 3,426億円 | (1) 療養所経営費 | 3,875億円 |
| (2) 一般会計より受入 | 595億円 | (2) 国債整理基金特別会計へ繰入 | 317億円 |
| (3) 借入金 | 278億円 | (3) 施設整備費 | 306億円 |
| (4) その他 (積立金より受入、雑収入) | 230億円 | (4) その他 (看護婦等養成費、予備費) | 31億円 |
| 計 | 4,529億円 | 計 | 4,529億円 |

平成12年度の決算では、積立金残高が56億円となる一方で、借入金残高は2655億円となった。¹²⁾

また、事業規模についてみると、平成12年度予算においては、国立療養所等で123施設、病床数4.1万床が予定された。定員は2.6万人と見込まれた。¹³⁾

[注]

- 1) 昭和63年度までの国立病院特別会計については、大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第6巻「歳計(2)・政府関係機関・関税」(昭和59年、東洋経済新報社)、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27~48年度』第5巻「特別会計・政府関係

機関・国有財産』（平成7年、東洋経済新報社）、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」（平成14年、東洋経済新報社）を参照。

- 2) 『国の予算』平成12年度 731-735ページ。
- 3) 『平成元年度特別会計予算書』291-296ページ、『国の予算』平成元年度 902-904ページ。国立病院特別会計借入金は資金運用部財政投融资計画に計上されている（同上1010ページ）。
- 4) 『平成元年度特別会計決算参照書』207、220、225ページ。
- 5) 『国の予算』平成元年度 901-902ページ。
- 6) 『平成12年度特別会計予算書』301-307ページ、『国の予算』平成12年度 736-739ページ。
- 7) 『平成12年度特別会計決算参照書』270、275ページ。
- 8) 『国の予算』平成12年度 736ページ。
- 9) 『平成元年度特別会計予算書』297-302ページ、『国の予算』平成元年度 904-906ページ。
- 10) 『平成元年度特別会計決算参照書』213、223ページ。
- 11) 『平成12年度特別会計予算書』308-313ページ、『国の予算』平成12年度 739-741ページ。
- 12) 『平成12年度特別会計決算参照書』263、273、276ページ。
- 13) 『国の予算』平成12年度 739ページ。

表 1-4-5 国立病院特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 病院勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 診療収入 | 329,795 | 339,202 | 341,891 | 351,280 | 367,815 | 381,854 |
| | 一般会計より受入 | 77,717 | 84,466 | 104,395 | 119,299 | 122,044 | 121,528 |
| | 借入金 | 25,200 | 24,000 | 31,300 | 34,700 | 57,300 | 56,500 |
| | 積立金より受入 | 5,758 | 5,233 | 5,145 | 4,302 | 5,940 | 16,287 |
| | 雑収入 | 3,899 | 5,289 | 5,641 | 7,174 | 8,347 | 8,745 |
| | 合 計 | 442,369 | 458,190 | 488,372 | 516,756 | 561,446 | 584,914 |
| 歳出 | 病院経営費 | 372,037 | 385,965 | 406,496 | 424,427 | 443,548 | 465,413 |
| | 看護婦等養成費 | 3,739 | 3,883 | 4,133 | 4,422 | 4,874 | 5,248 |
| | 施設整備費 | 29,430 | 29,913 | 37,406 | 45,655 | 68,647 | 68,091 |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 37,063 | 38,330 | 40,237 | 42,153 | 44,277 | 46,062 |
| | 予備費 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 合 計 | 442,369 | 458,190 | 488,372 | 516,756 | 561,446 | 584,914 |

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|-------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 療養所勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 診療収入 | 251,319 | 257,943 | 262,240 | 267,013 | 270,980 | 282,368 |
| | 一般会計より受入 | 81,291 | 97,163 | 114,391 | 121,254 | 126,140 | 137,271 |
| | 借入金 | 18,800 | 17,000 | 15,700 | 16,100 | 7,500 | 21,500 |
| | 積立金より受入 | 19,605 | 8,431 | 7,316 | 5,980 | 4,549 | 7,944 |
| | 雑収入 | 2,508 | 5,103 | 6,717 | 14,697 | 24,129 | 3,357 |
| | 合 計 | 373,523 | 385,640 | 406,364 | 425,044 | 433,298 | 452,440 |
| 歳出 | 療養所経営費 | 320,286 | 332,243 | 352,152 | 367,259 | 375,216 | 389,430 |
| | 看護婦等養成費 | 3,292 | 3,400 | 3,583 | 3,710 | 3,825 | 3,924 |
| | 施設整備費 | 21,583 | 20,938 | 20,457 | 23,010 | 22,794 | 27,506 |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 28,262 | 28,959 | 30,072 | 30,965 | 31,363 | 31,480 |
| | 予備費 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 合 計 | 373,523 | 385,640 | 406,364 | 425,044 | 433,298 | 452,440 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 病院勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 診療収入 | 392,934 | 405,872 | 431,459 | 439,668 | 430,370 | 433,275 |
| | 一般会計より受入 | 127,324 | 117,243 | 94,964 | 85,360 | 83,331 | 80,902 |
| | 借入金 | 54,500 | 51,600 | 62,200 | 60,200 | 65,000 | 66,400 |
| | 積立金より受入 | 8,458 | 20,156 | 32,990 | 40,126 | 27,859 | 22,074 |
| | 雑収入 | 16,059 | 20,051 | 8,229 | 7,558 | 7,410 | 7,654 |
| | 合 計 | 599,275 | 614,922 | 629,842 | 632,912 | 613,970 | 610,305 |
| 歳出 | 病院経営費 | 474,059 | 479,685 | 494,156 | 497,994 | 477,691 | 471,016 |
| | 看護婦等養成費 | 5,464 | 4,795 | 5,214 | 4,927 | 4,580 | 5,748 |
| | 施設整備費 | 71,307 | 80,162 | 78,580 | 76,607 | 75,688 | 74,711 |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 48,345 | 50,180 | 51,792 | 53,284 | 55,911 | 58,730 |
| | 予備費 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 合 計 | 599,275 | 614,922 | 629,842 | 632,912 | 613,970 | 610,305 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 療養所勘定 | | | | | | | |
| 歳入 | 診療収入 | 297,873 | 302,636 | 323,297 | 339,343 | 342,188 | 342,565 |
| | 一般会計より受入 | 121,281 | 102,329 | 85,190 | 61,441 | 58,470 | 59,474 |
| | 借入金 | 15,200 | 6,100 | 15,300 | 16,300 | 23,600 | 27,800 |
| | 積立金より受入 | 10,228 | 33,212 | 28,695 | 42,501 | 30,420 | 19,109 |
| | 雑収入 | 6,329 | 5,877 | 4,754 | 5,509 | 3,383 | 3,971 |
| | 合 計 | 450,911 | 450,154 | 457,236 | 465,094 | 458,061 | 452,919 |
| 歳出 | 療養所経営費 | 392,624 | 393,154 | 399,499 | 405,777 | 398,447 | 387,481 |
| | 看護婦等養成費 | 3,942 | 3,771 | 3,772 | 3,493 | 3,159 | 3,045 |
| | 施設整備費 | 22,117 | 20,886 | 21,920 | 23,983 | 25,003 | 30,580 |

| | | | | | | | |
|----|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳出 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 32,128 | 32,243 | 31,945 | 31,741 | 31,353 | 31,713 |
| | 予備費 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 合計 | 450,911 | 450,154 | 457,236 | 465,094 | 458,061 | 452,919 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『予算特集』各号により作成。

3 国立学校特別会計

この会計は、国立の大学、高等専門学校、附属学校、大学附属病院及び研究所等学校運営の円滑化、弾力化及び施設の速やかな整備充実を図ることを目的とし、一般会計と区分して経理するために設けられたものである。

[参考] 平成元年度の「国立学校特別会計法」

第1条（設置）

国立学校（「国立学校設置法」（昭和24年法律第150号）第2条第1項に規定する国立学校をいう。以下同じ。）の充実に資するとともに、その経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

第二次世界大戦後、国立学校は「国立学校設置法」（昭和24年法律第150号）により、法的に整備された。その後、国立学校の改善充実を求める声が高まり、一部受益者負担を導入の上、国立学校、大学附属病院及び研究所等の学校運営の円滑化、弾力化及び施設の速やかな整備充実を図ることを目的として「国立学校特別会計法」（昭和39年法律第55号）により、昭和39年度に国立学校特別会計が設置された。¹⁾

本特別会計は、学生等から徴収する授業料、入学金及び検定料の収入、大学附属病院における診療収入、学校財産処分収入等の自己調達財源のほか、一般会計からの受入れを歳入とし、また、国立大学、大学附属病院、研究所等の教職員の給与、施設設備や運営等に要する経費を歳出として計上している。²⁾

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。³⁾

| (歳入) | | (歳出) | |
|---------------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
| (1) 一般会計より受入 (歳出総額を賄うための不足額) | 1兆1,408億円 | (1) 国立学校 (運営費、施設費等) | 1兆1,189億円 |
| (2) 附属病院収入 | 4,065億円 | (2) 大学附属病院 (管理経費、患者医療費等) | 571億円 |
| (3) 授業料及入学検定料 | 1,825億円 | (3) 施設整備費 (附属病院施設整備等) | 1,419億円 |
| (4) その他 (雑収入、前年度剰余金受入等) | 1,825億円 | (4) その他 (国債整理基金特別会計へ繰入等) | 1,944億円 |
| 計 | 1兆9,123億円 | 計 | 1兆9,123億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表1-4-7のとおりである。

平成元年度の国立学校規模についてみると、大学は96校、短期大学は38校であり、職員数は国立学校9.4万人、大学附属病院3.2万人、研究所0.8万人であった。⁴⁾

なお、平成元年度は決算において剰余金を生じたので、そのうち210億円を積立金として計上した。⁵⁾

平成4年には、「国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律」(平成4年法律第37号)により、当分の間、「国立学校設置法」に規定する特別施設整備事業を計画的に推進するため、新たに特別施設整備資金を設けることとされた。この特別施設整備資金の設置は、国立学校の施設のうち、老朽化、狭隘化が特に著しく、かつ、教育研究に優れた実績を上げている大学の学部・研究所等の改築、改修・移転等による計画的な整備を行うために設置されたものである。また、この資金の財源を確保するため、土地等の有効活用に関する国立大学等への助言、特定学校財産の管理・処分及び資金で行う特別施設整備事業に係る調査等の業務を行う機関として「国立学校財務センター」を創設し、運営に当たらせている。この資金の用途等についてみると、歳出予算は特別施設整備費として203億円を計上し、その財源は資金運用部からの借入金200億円と特別施設整備資金より受入2.5億円が計上されている。⁶⁾ 歳入及び歳出については資金からの受入金を歳入とし、資金への繰入金を歳出とする、と新たに規定された(附則第9項)。

平成8年度予算には、施設整備について、主要プロジェクトの施設の計画的整備を進めるとともに、学部学科の新設改組に伴う整備、新構想大学の整備、教育効果の適正化を図るための分散施設の統合整備等に積立金215億円を取り崩すなど所要額を計上している。⁷⁾

平成10年度予算では、国立大学等における産学連携の推進や外部資金の活性化を図るため、受託研究関係経費を新たに「産学連携等研究費」として予算化している。⁸⁾ また、平成10年度の緊急経済対策の一環として、平成10年度第3次補正予算において、一般会計より受入、資金運用部資金からの借入金を財源として、国立大学等の施設及び設備の整備費等を上乘せしたほか、新たに船舶建造費として36億円が計上されている。⁹⁾

なお、このほか、国立学校においては社会・経済情勢の変化や自己財源の確保の必要性から学生納付金を改定している。平成元年度から12年度までの改定内容は次のようになっている。¹⁰⁾

表 1-4-6 納付金の改定率の推移

| | 授業料 (学部の場合) | 入学金 | 検定料 |
|-------|-------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 平成元年度 | 平成元年度入学者から 1.07%の引上げ | — | — |
| 平成2年度 | — | 平成2年度入学者から 14.4%の引上げ | — |
| 平成3年度 | 平成3年度入学者から 10.6%の引上げ | — | — |
| 平成4年度 | — | 平成4年度入学者から 15%の引上げ | 平成4年度入学志願者 から2000円の引上げ |
| 平成5年度 | 平成5年度入学者から 9.6%の引上げ | — | — |
| 平成6年度 | — | 平成6年度入学者から 13%の引上げ | 平成6年度入学志願者 から2000円の引上げ |
| 平成7年度 | 平成7年度入学者から 8.7%の引上げ | 専修学校の入学者につい ても適用(2万円徴収) | — |
| 平成8年度 | — | 平成8年度入学者から 3.8%引上げ | 平成8年度入学志願者 から2000円の引上げ |
| 平成9年度 | 平成9年度入学者から 4.8%の引上げ | — | |

| | | | |
|--------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 平成10年度 | — | 平成10年度入学者から 1.9%の引上げ | 平成10年度入学志願者 から2000円の引上げ |
| 平成11年度 | 平成11年度入学者から 2.0%の引上げ | — | — |
| 平成12年度 | — | 平成12年度入学者から 0.7%の引上げ | — |

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。¹¹⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|-------------------------------------|-----------|---|-----------|
| (1) 一般会計より受入 (歳出総額を賄うた めの不足額) | 1兆5,530億円 | (1) 国立学校 (運営費、施設費等) | 1兆5,878億円 |
| (2) 附属病院収入 | 5,409億円 | (2) 大学附属病院 (管理経費、患者医 療費等) | 6,099億円 |
| (3) 授業料及入学検定料 | 3,352億円 | (3) 研究所 (管理経費、学術研 究経費等) | 1,947億円 |
| (4) その他 (雑収入、前年度剰 余金受入等) | 2,737億円 | (4) その他 (施設整備費、国債 整理基金特別会計 へ繰入等) | 3,104億円 |
| 計 | 2兆7,028億円 | 計 | 2兆7,028億円 |

平成12年度における国立学校の数は114校（うち大学99校）で、短期大学の閉鎖により四年制の大学数が増加（平成元年度に比し3校増加）しているが、一方、短期大学は平成元年度に比し23校減少している。また、職員の定員は国立学校9.5万人、大学附属病院3.1万人、研究所0.8万人であり、平成元年度と比べると、職員の定員は国立学校では増加しているが、大学附属病院、研究所ではほぼ横ばいとなっている。¹²⁾

〔注〕

- 1) 国立学校特別会計とその前史については、大蔵省編『明治財政史』第3巻「会計法規(三)・予算決算」(明治37年)、大蔵省編『明治大正財政史』第2巻「会計制度」(昭和11年、財政経済学会)、大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第17巻「会計制度」(昭和34年、東洋経済新報社)、大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』

第6巻「歳計(2)・政府関係機関・関税」(昭和59年、東洋経済新報社)を参照。昭和27年度以降昭和63年度までの国立学校特別会計については、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第5巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成7年、東洋経済新報社)、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成14年、東洋経済新報社)を参照。

- 2) 『国の予算』平成元年度 886-887ページ、『ファイナンス』平成元年5月号。
- 3) 『平成元年度特別会計予算書』223-231ページ、『国の予算』平成元年度 886-887ページ。
- 4) 『国の予算』平成元年度 883ページ。
- 5) 『平成元年度特別会計決算参照書』151ページ。
- 6) 『国の予算』平成4年度 864-865、868、870ページ。国立病院特別会計借入金は資金運用部の財政投融资資金計画に計上されている(同上 996ページ)。
- 7) 『国の予算』平成8年度 892、894ページ。
- 8) 『国の予算』平成10年度 865-866ページ。
- 9) 『国の予算』平成11年度 1041ページ。
- 10) 『ファイナンス』「予算特集」各年を参照。
- 11) 『平成12年度特別会計予算書』221-230ページ、『国の予算』平成12年度 720-721ページ。
- 12) 『国の予算』平成12年度 717-718ページ。

表 1-4-7 国立学校特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|---------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入 | 一般会計より受入 | 1,140,799 | 1,199,785 | 1,265,945 | 1,379,635 | 1,461,992 | 1,520,352 |
| | 借入金 | 52,900 | 52,300 | 55,900 | 75,900 | 61,400 | 86,000 |
| | 附属病院収入 | 406,493 | 414,763 | 406,781 | 412,381 | 422,577 | 438,872 |
| | 授業料及入学検定料 | 182,454 | 200,058 | 216,607 | 230,404 | 251,418 | 271,779 |
| | 学校財産処分収入 | 31,891 | 44,138 | 36,841 | 10,741 | 3,425 | 5,399 |
| | 特定学校財産処分収入 | — | — | — | — | 40,000 | — |
| | 特別施設整備資金より受入 | — | — | — | 385 | — | 1,321 |
| | 産学連携等研究収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 雑収入 | 55,370 | 62,689 | 70,162 | 76,024 | 78,849 | 81,831 |
| | 前年度剰余金受入 | 38,292 | 6,816 | 31,872 | 31,799 | 32,102 | 36,185 |
| 積立金より受入 | 4,064 | 8,276 | 8,710 | — | — | — | |
| 合 計 | 1,912,263 | 1,988,825 | 2,092,819 | 2,217,269 | 2,351,763 | 2,441,739 | |
| 歳出 | 国立学校 | 1,118,866 | 1,183,305 | 1,253,893 | 1,335,508 | 1,411,594 | 1,459,756 |
| | 大学附属病院 | 457,119 | 462,506 | 476,670 | 494,214 | 511,140 | 531,887 |
| | 研究所 | 139,919 | 145,830 | 152,697 | 157,053 | 160,722 | 160,946 |

| | | | | | | | |
|---------|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳出 | 産業連携等研究費 | — | — | — | — | — | — |
| | 施設整備費 | 141,888 | 144,225 | 152,871 | 149,208 | 161,722 | 195,567 |
| | 特別施設整備費 | — | — | — | 20,252 | 20,275 | 20,382 |
| | 船舶建造費 | 2,580 | 107 | 160 | 460 | 1,280 | 1,707 |
| | 特別施設整備資金へ繰入 | — | — | — | — | 18,797 | — |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 51,391 | 52,352 | 56,028 | 60,074 | 65,733 | 70,994 |
| | 特別借入金償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入 | — | — | — | — | — | — |
| | 予備費 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 合 計 | 1,912,263 | 1,988,825 | 2,092,819 | 2,217,269 | 2,351,763 | 2,441,739 | |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 歳入 | 一般会計より受入 | 1,557,599 | 1,569,822 | 1,554,981 | 1,533,503 | 1,553,705 | 1,553,028 |
| | 借入金 | 76,000 | 87,000 | 92,200 | 91,000 | 79,100 | 66,500 |
| | 附属病院収入 | 451,023 | 464,797 | 486,029 | 506,793 | 527,255 | 540,894 |
| | 授業料及入学検定料 | 290,457 | 309,718 | 323,886 | 334,513 | 338,729 | 335,180 |
| | 学校財産処分収入 | 5,122 | 6,201 | 20,052 | 6,866 | 22,585 | 12,775 |
| | 特定学校財産処分収入 | 21,774 | 22,669 | 18,195 | 16,160 | 9,210 | 2,160 |
| | 特別施設整備資金より受入 | 1,449 | 4,067 | 3,665 | 10,863 | 1,041 | 3,407 |
| | 産学連携等研究収入 | — | — | — | 55,074 | 67,453 | 71,677 |
| | 雑収入 | 83,257 | 102,686 | 116,837 | 66,021 | 65,680 | 65,537 |
| | 前年度剰余金受入 | 49,776 | 52,153 | 60,094 | 67,003 | 59,415 | 44,684 |
| 積立金より受入 | — | 21,480 | 8,900 | 13,132 | 1,900 | 7,000 | |
| 合 計 | 2,536,457 | 2,640,593 | 2,684,839 | 2,700,928 | 2,726,073 | 2,702,841 | |
| 歳出 | 国立学校 | 1,505,168 | 1,561,663 | 1,615,188 | 1,573,238 | 1,591,304 | 1,587,786 |
| | 大学附属病院 | 547,230 | 558,672 | 578,983 | 591,274 | 607,033 | 609,920 |
| | 研究所 | 167,710 | 172,314 | 179,830 | 182,919 | 196,968 | 194,740 |
| | 産業連携等研究費 | — | — | — | 51,788 | 63,494 | 65,727 |
| | 施設整備費 | 219,758 | 244,000 | 193,791 | 175,907 | 164,050 | 138,442 |
| | 特別施設整備費 | 20,382 | 20,375 | 30,572 | 30,572 | — | — |
| | 船舶建造費 | 1,282 | 1,278 | — | — | 1,822 | 778 |
| | 特別施設整備資金へ繰入 | — | — | — | — | — | — |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 74,427 | 81,791 | 85,975 | 94,730 | 100,902 | 99,297 |
| | 特別借入金償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入 | — | — | — | — | — | 5,651 |
| 予備費 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | |
| 合 計 | 2,536,457 | 2,640,593 | 2,684,839 | 2,700,928 | 2,726,073 | 2,702,841 | |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『予算特集』各号により作成。

4 自動車検査登録特別会計

この会計は、自動車の検査・登録、指定自動車整備事業の指定、自動車重量税の納付の確認、及び税額の認定の事務に関する政府の経理を明確にするため、一般会計と区分して設けられたものである。

〔参考〕平成元年度の「自動車検査登録特別会計法」

第1条（設置）

「道路運送車両法」（昭和26年法律第185号）の規定による自動車の検査及び登録並びに指定自動車整備事業の指定並びに「自動車重量税法」（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に関する政府の経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

自動車保有台数の増大が続き、自動車の車検登録業務を拡充させるため、「自動車検査登録特別会計法」（昭和39年法律第48号）により、昭和39年度に自動車検査登録特別会計が設置された。自動車の検査登録については、「道路運送車両法」（昭和26年法律第185号）が、自動車重量税の納付事務については「自動車重量税法」（昭和46年法律第89号）がそれぞれ実体法である。¹⁾

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。²⁾

| （歳 入） | | （歳 出） | |
|------------------------|-------|------------------|-------|
| (1) 検査登録印紙収入 | 294億円 | (1) 業務取扱費 | 292億円 |
| (2) 前年度剰余金受入 | 90億円 | (2) 施設整備費 | 53億円 |
| (3) その他 (一般会計より受入等) | 18億円 | (3) その他 (予備費) | 5億円 |
| 計 | 403億円 | 計 | 349億円 |

（注）平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-8のとおりである。

歳入は、自動車の検査及び登録手数料で、この会計で発行する検査登録印紙の売払代として受け入れる検査登録印紙収入、及び自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を賄うための一般会計からの受入等で構成されて

いる。歳出は、自動車の検査及び登録を行うために必要な人件費、一般管理費等の業務取扱費と施設整備費等の所要額を計上している。

なお、平成元年度において、特別会計で行う検査対象車両は4155万台、検査件数は2383万件、登録件数は2010万件を予定していた。³⁾

平成2年度以降も自動車保有台数は増大を続けており、平成12年度において特別会計で行う検査対象車両は5466万台、検査件数は2905万件、登録件数は2023万件を予定していた。⁴⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁵⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|--------------|-------|-----------|-------|
| (1) 検査登録印紙収入 | 439億円 | (1) 業務取扱費 | 433億円 |
| (2) 前年度剰余金受入 | 140億円 | (2) 施設整備費 | 72億円 |
| (3) その他 | 22億円 | (3) 予備費 | 4億円 |
| (一般会計より受入等) | | | |
| 計 | 600億円 | 計 | 509億円 |

〔注〕

- 1) 昭和63年度までの自動車検査登録特別会計については、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和27～48年度』第5巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成7年、東洋経済新報社)、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成14年、東洋経済新報社)を参照。
- 2) 『平成元年度特別会計予算書』645-648ページ、『国の予算』平成元年度 939ページ。
- 3) 『国の予算』平成元年度 938-939ページ。
- 4) 『国の予算』平成12年度 765ページ。
- 5) 『平成12年度特別会計予算書』685-688ページ、『国の予算』平成12年度 766ページ。

表 1-4-8 自動車検査登録特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 検査登録印紙収入 | 29,398 | 30,880 | 34,881 | 38,124 | 37,096 | 42,743 |
| | 一般会計より受入 | 1,706 | 1,805 | 1,950 | 2,096 | 2,155 | 2,204 |
| | 雑収入 | 138 | 141 | 145 | 149 | 163 | 93 |
| | 前年度剰余金受入 | 9,021 | 7,046 | 4,364 | 6,516 | 7,600 | 3,350 |
| | 合 計 | 40,262 | 39,873 | 41,340 | 46,885 | 47,014 | 48,390 |

| | | | | | | | |
|----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出 | 業務取扱費 | 29,167 | 30,687 | 32,941 | 34,777 | 36,748 | 38,453 |
| | 施設整備費 | 5,250 | 5,747 | 6,048 | 6,089 | 6,153 | 6,307 |
| | 給与改善予備費 | — | — | 277 | — | — | — |
| | 予備費 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| | 合 計 | 34,917 | 36,933 | 39,767 | 41,366 | 43,401 | 45,260 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 歳入 | 検査登録印紙収入 | 44,394 | 46,978 | 46,916 | 48,580 | 46,160 | 43,853 |
| | 一般会計より受入 | 2,241 | 2,282 | 2,313 | 2,102 | 2,121 | 2,082 |
| | 雑収入 | 134 | 129 | 126 | 120 | 111 | 71 |
| | 前年度剰余金受入 | 7,104 | 9,420 | 14,857 | 16,652 | 17,522 | 14,005 |
| | 合 計 | 53,873 | 58,809 | 64,212 | 67,455 | 65,914 | 60,011 |
| 歳出 | 業務取扱費 | 39,962 | 39,639 | 41,117 | 41,808 | 42,445 | 43,316 |
| | 施設整備費 | 6,927 | 7,462 | 7,782 | 7,235 | 7,234 | 7,174 |
| | 給与改善予備費 | — | — | — | — | — | — |
| | 予備費 | 500 | 500 | 500 | 400 | 400 | 400 |
| | 合 計 | 47,389 | 47,601 | 49,399 | 49,444 | 50,079 | 50,890 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「予算特集」各号により作成。

5 特許特別会計

この会計は、特許等の工業所有権に関する事務について、出願件数の増大及び出願内容の複雑化、高度化に対応した迅速かつ円滑な処理体制を確立し、利用者に対するサービスの向上を図るとともに、その経理を明確にするため、一般会計と区分するために設けられたものである。

〔参考〕平成元年度の「特許特別会計法」

第1条（設置）

特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

日本の知的所有権は、「特許法」（昭和34年法律第121号）、「実用新案法」（昭和34年法律第123号）、「意匠法」（昭和34年法律第125号）、「商標法」（昭和34年法律第127号）による登録制度により保護されてきた。また、国際出願については、「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」（昭和53年法律第30号）により、

日本での出願を外国で出願したものとする体制が築かれた。その後、特許ほか工業所有権の出願件数の増大に伴い、その円滑な事務処理が必要となったため、「特許特別会計法」(昭和59年法律第24号)が公布され、同年7月1日に特許特別会計が設置された。同時に「各種手数料等の額の改定及び規定の合理化に関する法律」(昭和59年法律第23号)も公布され、特許等の各種の行政事務手数料の改定が行われた。¹⁾

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。²⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|------------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| (1) 特許印紙収入 (特許料・登録料及び 手数料収入) | 513億円 | (1) 事務取扱費 (人件費、一般管理費 等) | 453億円 |
| (2) 前年度剰余金受入 | 83億円 | (2) 施設整備費 | 97億円 |
| (3) その他 (雑収入等) | 14億円 | (3) その他 (予備費等) | 12億円 |
| 計 | 610億円 | 計 | 562億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-9のとおりである。

平成元年度の出願件数を、特許34.0万件、実用新案19.5万件、意匠5.4万件、商標17.2万件、合計76.1万件と見込んでいた。³⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁴⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|-------------------|---------|-----------|---------|
| (1) 特許印紙収入 | 908億円 | (1) 事務取扱費 | 1,034億円 |
| (2) 前年度剰余金受入 | 749億円 | (2) その他 | 6億円 |
| (3) その他 (雑収入等) | 45億円 | (予備費等) | |
| 計 | 1,702億円 | 計 | 1,041億円 |

平成12年度の出願件数見込みは、特許41.8万件、実用新案1.1万件、意匠3.8万件、商標12.9万件、合計59.6万件であった。⁵⁾

〔注〕

- 1) 特許特別会計の設立と昭和63年度までの概要については、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史一昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国

有財産」(平成14年、東洋経済新報社)を参照。

- 2) 『平成元年度特別会計予算書』599-602ページ、『国の予算』平成元年度 937ページ。
- 3) 『国の予算』平成元年度 937ページ。
- 4) 『平成12年度特別会計予算書』637-641ページ、『国の予算』平成12年度 764-765ページ。
- 5) 『国の予算』平成12年度 764ページ。

表 1-4-9 特許特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|----|---------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入 | 特許印紙収入 | 51,275 | 54,552 | 59,271 | 63,558 | 82,408 | 71,060 |
| | 特許料等収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 一般会計より受入 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16 | 17 |
| | 雑収入 | 1,420 | 1,281 | 1,302 | 4,229 | 4,322 | 3,358 |
| | 前年度剰余金受入 | 8,313 | 4,182 | 1,964 | 4,414 | 614 | 17,210 |
| | 合計 | 61,021 | 60,028 | 62,552 | 72,216 | 87,361 | 91,645 |
| 歳出 | 事務取扱費 | 45,351 | 57,007 | 60,609 | 70,698 | 72,167 | 74,498 |
| | 業務取扱費 | — | — | — | — | — | — |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 410 | 425 | 750 | 613 | 225 | 42 |
| | 施設整備費 | 9,687 | — | — | — | — | — |
| | 予備費 | 800 | 800 | 800 | 800 | 800 | 800 |
| | 給与改善予備費 | — | — | 296 | — | — | — |
| | 合計 | 56,247 | 58,232 | 62,454 | 72,111 | 73,193 | 75,340 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 歳入 | 特許印紙収入 | 74,628 | 81,351 | 76,822 | 75,693 | 90,584 | 90,804 |
| | 特許料等収入 | — | 782 | 6,575 | 938 | 1,180 | 1,183 |
| | 一般会計より受入 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| | 雑収入 | 1,474 | 1,296 | 1,765 | 915 | 1,267 | 3,271 |
| | 前年度剰余金受入 | 21,631 | 24,745 | 43,405 | 55,243 | 58,471 | 74,884 |
| | 合計 | 97,749 | 108,191 | 128,584 | 132,805 | 151,519 | 170,159 |
| 歳出 | 事務取扱費 | 75,506 | 77,322 | 85,694 | 90,751 | 98,701 | 103,443 |
| | 業務取扱費 | — | — | — | — | — | — |
| | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 64 | 62 | 45 | 42 | 33 | 42 |
| | 施設整備費 | — | 804 | 545 | — | — | — |
| | 予備費 | 800 | 800 | 800 | 600 | 600 | 600 |
| | 給与改善予備費 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 76,371 | 78,988 | 87,084 | 91,393 | 99,335 | 104,085 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「予算特集」各号により作成。

6 登記特別会計

この会計は、登記申請、登記簿謄抄本の交付申請等の大幅な増加に対処するため、早急に事務のコンピュータ化を図る等その事務処理体制の改善を行うことによって登記制度を円滑、適正に運営し、一般会計と区分するために設けられたものである。

〔参考〕平成元年度の「登記特別会計法」

第1条（設置）

登記に関する事務その他の登記所に係る事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

本会計のこれまでに関係する動きを振り返ってみる。

日本の登記制度は昭和25年度の税制改正に伴い改められ、登記台帳の管理事務が税務署から登記所に移管され、登記簿管理と台帳管理の一元化が実現した。その後、昭和37年には、不動産の区分所有に関する不動産登記制度の改正、昭和46年には根抵当権が確立され、登記簿制度の複雑化が進んだ。他方、不動産登記申請件数及び登記簿謄本の交付件数が持ち家の増加等により増え続けていた。こうした登記事務の増大に対処するため、「登記特別会計法」（昭和60年法律第54号）が公布され、昭和60年7月1日に登記特別会計が設置された。また、登記の事務処理体制の機械化に伴う登記簿の磁気ディスク化に対処するため、「電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律」（昭和60年法律第33号）が公布され、事務処理体制が整備された。¹⁾

平成元年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。²⁾

224 第4章 管理特別会計

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|---------------------------------|---------|------------------------------------|---------|
| (1) 一般会計より受入 (登記等の事務に要する経費) | 580億円 | (1) 事務取扱費 (登記所等管理経費、登記審査等事務経費等) | 993億円 |
| (2) 登記印紙収入 (謄抄本交付、閲覧等の手数料収入) | 425億円 | (2) 施設整備費 | 85億円 |
| (3) その他 (前年度剰余金受入等) | 92億円 | (3) その他 (予備費等) | 11億円 |
| 計 | 1,098億円 | 計 | 1,089億円 |

(注) 平成2年度以降の歳入歳出予算の推移は表 1-4-10のとおりである。

平成元年度の登記事件数等(決算ベース)は、登記申請等事件2752万件、謄抄本交付等事件5億4061万件、合計5億6813万件となっていた。³⁾

平成12年度の歳入歳出予算の概要は次のとおりである。⁴⁾

| (歳 入) | | (歳 出) | |
|----------------------------------|---------|------------------------------------|---------|
| (1) 登記手数料収入 (謄抄本交付、閲覧等の手数料収入) | 1,041億円 | (1) 事務取扱費 (登記所等管理経費、登記審査等事務経費等) | 1,737億円 |
| (2) 一般会計より受入 (登記等の事務に要する経費) | 763億円 | (2) 施設整備費 | 70億円 |
| (3) その他 (前年度剰余金受入等) | 40億円 | (3) その他 (予備費等) | 9億円 |
| 計 | 1,844億円 | 計 | 1,816億円 |

平成12年度の登記事件数等(決算ベース)は、登記申請等事件2872万件、謄抄本交付等事件4億3406万件、合計4億6278万件となっていた。⁵⁾

〔注〕

- 1) 登記特別会計の設置と昭和63年度までの概要については、財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第3巻「特別会計・政府関係機関・国有財産」(平成14年、東洋経済新報社)を参照。
- 2) 『平成元年度特別会計予算書』105-108ページ、『国の予算』平成元年度 881ページ。
- 3) 『国の予算』平成3年度 878-879ページ。
- 4) 『平成12年度特別会計予算書』107-110ページ、『国の予算』平成12年度 715ページ。

5) 『国の予算』平成14年度 682-683ページ。

表 1-4-10 登記特別会計歳入歳出総計

当初予算

(単位：百万円)

| | | 平成元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|----|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入 | 登記印紙収入 | 42,535 | 58,980 | 72,474 | 70,386 | 86,765 | 83,274 |
| | 登記情報提供手数料収入 | — | — | — | — | — | — |
| | 一般会計より受入 | 58,014 | 61,808 | 65,533 | 68,470 | 68,607 | 71,292 |
| | 雑収入 | 137 | 182 | 156 | 82 | 106 | 82 |
| | 前年度剰余金受入 | 9,097 | 4,227 | 4,593 | 4,673 | 1,911 | 9,028 |
| | 合 計 | 109,783 | 125,197 | 142,756 | 143,611 | 157,389 | 163,676 |
| 歳出 | 事務取扱費 | 99,319 | 111,883 | 125,036 | 132,732 | 140,247 | 150,457 |
| | 施設整備費 | 8,495 | 9,400 | 9,657 | 8,488 | 7,985 | 7,938 |
| | 国債整理基金特別会計 へ繰入 | 92 | 172 | 178 | 352 | 314 | 146 |
| | 給与改善予備費 | — | — | 257 | — | — | — |
| | 予備費 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | 合 計 | 108,906 | 122,455 | 136,128 | 142,572 | 149,546 | 159,541 |
| | | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
| 歳入 | 登記印紙収入 | 86,313 | 86,584 | 92,182 | 115,161 | 111,951 | 102,920 |
| | 登記情報提供手数料収入 | — | — | — | — | — | 1,133 |
| | 一般会計より受入 | 72,327 | 73,567 | 73,314 | 73,059 | 75,856 | 76,285 |
| | 雑収入 | 134 | 209 | 461 | 483 | 561 | 107 |
| | 前年度剰余金受入 | 8,256 | 13,424 | 17,598 | 15,402 | 14,483 | 3,925 |
| | 合 計 | 167,030 | 173,784 | 183,555 | 204,105 | 202,851 | 184,370 |
| 歳出 | 事務取扱費 | 155,890 | 160,784 | 170,152 | 182,383 | 185,249 | 173,671 |
| | 施設整備費 | 8,702 | 7,215 | 10,120 | 9,975 | 10,114 | 6,966 |
| | 国債整理基金特別会計 へ繰入 | 235 | 158 | 134 | 111 | 96 | 233 |
| | 給与改善予備費 | — | — | — | — | — | — |
| | 予備費 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 700 | 700 | 700 |
| | 合 計 | 165,827 | 169,157 | 181,406 | 193,169 | 196,159 | 181,571 |

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『予算特集』各号により作成。